



2019年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月9日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼グループ事業推進担当 (氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 2018年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績(2018年6月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	11,971	7.6	798	6.3	814	17.2	297	24.7
2018年5月期第1四半期	11,129	20.1	750	146.5	984	114.5	395	92.5

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 429百万円 (22.9%) 2018年5月期第1四半期 557百万円 (132.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	15.81	15.58
2018年5月期第1四半期	21.07	20.69

(注) 2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第1四半期	25,093	10,035	30.6
2018年5月期	27,710	9,963	28.1

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 7,670百万円 2018年5月期 7,798百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年5月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		10.00		19.00	29.00
2019年5月期					
2019年5月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	11.7	1,940	1.3	3,500	10.0	1,400	8.7	74.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期1Q	20,123,800 株	2018年5月期	20,120,800 株
2019年5月期1Q	1,274,553 株	2018年5月期	1,274,497 株
2019年5月期1Q	18,846,815 株	2018年5月期1Q	18,764,764 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の経済に与える影響や海外経済の不確実性等に留意する必要性はあるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が期待されております。その一方で、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、労働生産性を高める「生産性革命」、教育負担の軽減等の「人づくり革命」を車の両輪とする「新しい経済政策パッケージ」が推進されるとともに、経済財政運営の基本方針と未来投資戦略が閣議決定され、人手不足感が高まる中で質・量の両面での人材確保と潜在成長率の向上が図られております。

このような状況のもと、当社グループでは、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、待機児童、人材不足、介護離職といった社会課題の解決に取り組むとともに、事業の拡大に邁進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高119億71百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益7億98百万円（同6.3%増）、経常利益8億14百万円（同17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億97百万円（同24.7%減）となりました。前第1四半期連結累計期間において、認可保育園の新規開設が2ヶ所あり営業外収益に2億23百万円の設備補助金収入を計上しておりますため、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が減益となっております。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、全ての業界・業種・職種において人材の確保が深刻な課題となる中、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社及びライクワークス株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が逼迫しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化する保育・介護業界を中心に事業の拡大に努めました。引き続き、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウ等の現場力を活かし、業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしました。

外部需要が拡大する中、前期よりオペレーション力の不足を解消すべく体制を再構築しており、当第1四半期連結累計期間における売上高は53億12百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益3億98百万円（同23.7%減）となりました。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化する中、連結子会社であるライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社において、引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営を行うとともに、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園と、人材確保に悩む事業者様に対する事業所内保育のご提案に注力いたしました。また、ライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることで定着率の向上を図りました。

認可保育園の新規開設は4月に集中することから、当第1四半期連結累計期間において新規開設はございませんでしたが、認可保育園における運営補助金の加算を売上高に計上したこと、受託保育施設の受注額の適正価格への見直しが奏功し、当第1四半期連結累計期間における売上高は51億15百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益5億64百万円（同65.7%増）となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケアネクスト株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営し、ご利用者様・ご家族様に選ばれ続ける品質の高いサービスを提供することに注力いたしました。2018年5月に開設したサンライズ・ヴィラ西葛西も順調に入居率を伸ばしております。

7月に新規開設したフェリエ ドゥ磯子の開設費用、10月に新規開設したサンライズ・ヴィラ藤沢六会の先行投資が発生したため、当第1四半期連結累計期間における売上高は14億52百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益10百万円（同81.9%減）となりました。

(その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービスにおけるモバイル業界向けサービスのためのメンテナンスショップとして携帯電話ショップ2店舗を運営しておりましたが、事業規模からシナジー効果も薄れたため2018年3月で1店舗を閉鎖し、当第1四半期連結累計期間における売上高は90百万円(前年同期比31.7%減)、営業利益は6百万円(同72.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は250億93百万円(前期末比26億16百万円減)、純資産は100億35百万円(同72百万円増)、自己資本比率は30.6%(同2.5ポイント増)となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は97億67百万円(前期末比25億87百万円減)となりました。これは、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少19億62百万円、受取手形及び売掛金の減少2億7百万円等があったことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は153億26百万円(前期末比28百万円減)となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う差入保証金の増加1億25百万円、のれんの償却に伴う減少1億46百万円等があったことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は79億49百万円(前期末比23億51百万円減)となりました。これは、短期借入金の減少7億50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億32百万円、未払金の減少2億40百万円、未払法人税等の減少5億85百万円、賞与引当金の減少2億96百万円等があったことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は71億8百万円(前期末比3億37百万円減)となりました。これは、長期借入金の減少2億85百万円等があったことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は100億35百万円(前期末比72百万円増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億97百万円、配当金の支払3億58百万円、非支配株主持分の増加2億1百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年7月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,304,199	5,341,212
受取手形及び売掛金	3,744,458	3,536,458
商品	3,078	2,528
原材料及び貯蔵品	5,000	5,064
その他	1,303,452	887,723
貸倒引当金	△5,375	△5,671
流動資産合計	12,354,813	9,767,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,385,198	7,248,315
機械装置及び運搬具(純額)	20,625	20,359
リース資産(純額)	531,753	523,380
建設仮勘定	7,186	348,308
その他(純額)	301,574	310,160
有形固定資産合計	8,246,338	8,450,525
無形固定資産		
のれん	2,378,444	2,232,373
その他	122,041	115,236
無形固定資産合計	2,500,486	2,347,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,578	874,355
関係会社株式	25,600	55,600
長期貸付金	920,885	907,160
差入保証金	1,830,105	1,956,038
繰延税金資産	459,447	455,393
その他	284,973	299,876
貸倒引当金	△21,871	△19,959
投資その他の資産合計	4,608,719	4,528,464
固定資産合計	15,355,544	15,326,600
資産合計	27,710,357	25,093,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,932	104,689
短期借入金	2,900,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,298,103	1,166,039
未払金	2,810,460	2,570,343
未払法人税等	947,228	361,711
未払消費税等	426,846	426,428
賞与引当金	691,587	395,381
その他	1,124,181	774,851
流動負債合計	10,301,340	7,949,445
固定負債		
長期借入金	5,283,688	4,998,062
繰延税金負債	109,931	78,242
資産除去債務	394,908	393,645
受入入居保証金	865,400	855,047
退職給付に係る負債	221,887	223,876
リース債務	513,537	504,634
その他	56,365	54,965
固定負債合計	7,445,718	7,108,473
負債合計	17,747,058	15,057,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,634	1,473,297
資本剰余金	1,047,267	1,047,930
利益剰余金	5,706,667	5,646,511
自己株式	△740,695	△740,801
株主資本合計	7,485,874	7,426,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,403	240,475
退職給付に係る調整累計額	707	3,091
その他の包括利益累計額合計	313,110	243,566
新株予約権	1,534	1,492
非支配株主持分	2,162,778	2,364,001
純資産合計	9,963,298	10,035,999
負債純資産合計	27,710,357	25,093,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	11,129,879	11,971,604
売上原価	8,937,118	9,753,507
売上総利益	2,192,760	2,218,097
販売費及び一般管理費	1,441,882	1,419,973
営業利益	750,878	798,123
営業外収益		
受取利息	2,012	2,212
受取配当金	1,663	1,822
投資事業組合運用益	2,584	5,163
設備補助金収入	223,081	794
その他	22,412	19,896
営業外収益合計	251,754	29,889
営業外費用		
支払利息	11,584	11,418
投資事業組合運用損	943	107
その他	5,818	1,668
営業外費用合計	18,346	13,194
経常利益	984,285	814,818
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	2,655
その他	29	29
特別利益合計	29	2,691
特別損失		
事務所移転費用	2,619	—
ゴルフ会員権評価損	1,942	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	731	—
その他	0	—
特別損失合計	5,293	—
税金等調整前四半期純利益	979,021	817,509
法人税等	378,289	320,746
四半期純利益	600,732	496,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	205,289	198,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,442	297,923

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	600,732	496,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,497	△71,917
退職給付に係る調整額	△35,891	4,758
その他の包括利益合計	△43,389	△67,158
四半期包括利益	557,343	429,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,969	228,379
非支配株主に係る四半期包括利益	187,373	201,224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。